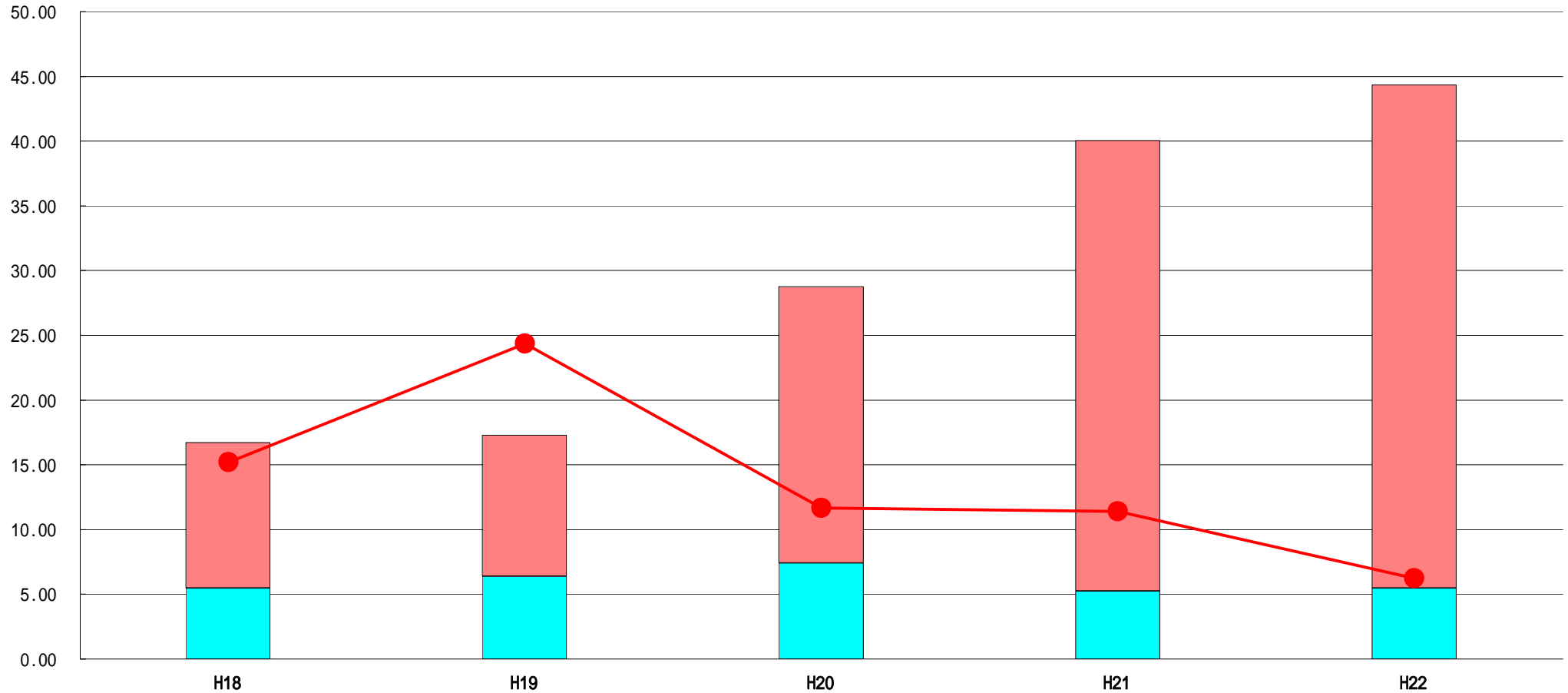


(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

長野県朝日村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.25	10.90	21.36	34.82	38.84
 実質収支額		5.46	6.37	7.39	5.23	5.49
 実質単年度収支		15.18	24.35	11.68	11.40	6.23

分析欄

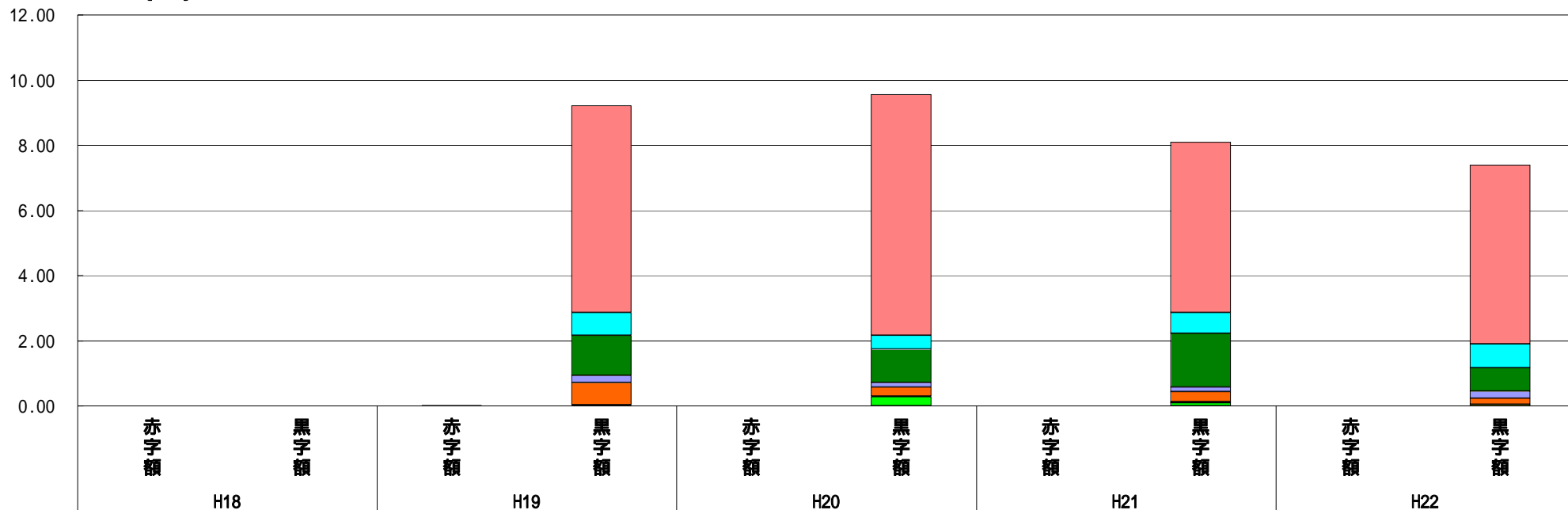
実質収支額については、適正範囲とされる3～5%を若干上回っている状況にあるため、5%以内になるよう、決算見込額の把握と適正な予算編成に努める。
 実質単年度収支については、実質収支との差額が大きいH18、19は繰上償還によるもので、H20以降は、財政調整基金への積立によるものである。
 財政調整基金残高は、H19まで約2億3千万円であったが、その後、地方交付税の増額、企業誘致や電力会社の設備更新による固定資産税の増収、行財政改革による歳出削減などにより生じた剰余金を積み立て、H22では約8億8千万円となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県朝日村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.35	7.39	5.23	5.49
朝日村介護保険特別会計		-	0.70	0.41	0.65	0.74
朝日村国民健康保険特別会計		-	1.23	1.04	1.65	0.71
朝日村簡易水道特別会計		-	0.21	0.13	0.14	0.22
朝日村下水道特別会計		-	0.69	0.28	0.30	0.18
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.03	0.05
あさひプライムスキー場事業特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.00
朝日村老人保健特別会計		-	0.01	0.28	0.09	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.02	0.00	-	-

分析欄

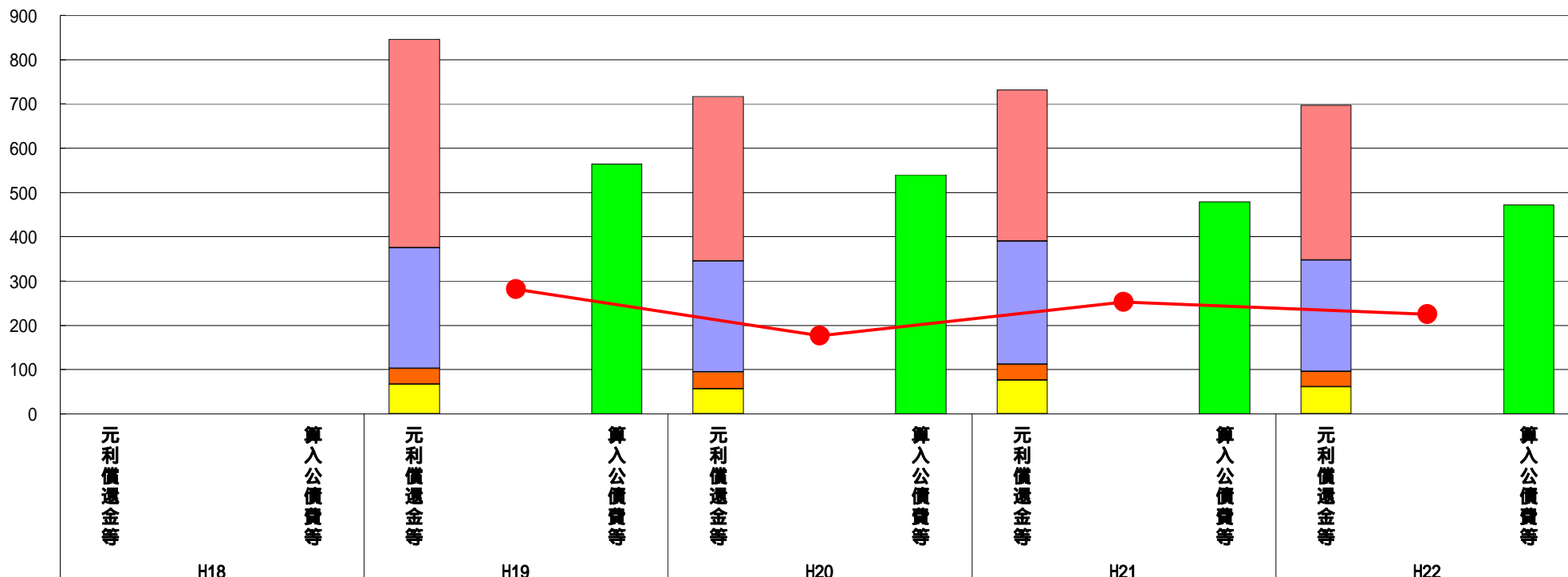
赤字額については、H19の老人保健特別会計で、医療給付費の増加による国庫支出金などの清算が翌年度に行われる事に伴い、0.2百万円発生しているが、その他の会計、年度では全て黒字決算となっており、連結決算においても毎年度黒字となっている。
 黒字額については、一般会計で適正範囲とされる3~5%を若干上回っている状況にあるため、5%以内になるよう、決算見込額の把握と適正な予算編成に努める。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

長野県朝日村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	471	372	342	350	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	272	250	278	251	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	36	38	36	35	
	債務負担行為に基づく支出額	-	67	57	76	61	
	一時借入金利息	-	0	-	-	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	564	540	479	472	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	282	177	253	225	

分析欄
 実質公債費比率の分子は、H19は2億82百万円で、単年度の実質公債費比率は18.2%であったが、H22は2億25百万円で12.6%まで低下している。
 分子を構成する元利償還金等の中で、他の自治体に比べて大きな割合を占めているのが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金と債務負担行為に基づく支出金となっている。
 特に公営企業の中で下水道特別会計の元利償還金に対する繰入金が多額となっており、H22の元利償還に対する繰入金は2億12百万円で下水道会計の地方債償還額の83%を一般会計で負担している状況にある。
 尚、地方債償還の後年度負担を軽減するため、H19以降は一般会計で約5億円、債務負担行為で約2億円、簡易水道会計で約56百万円、下水道会計で約58百万円の繰上償還を実施している。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

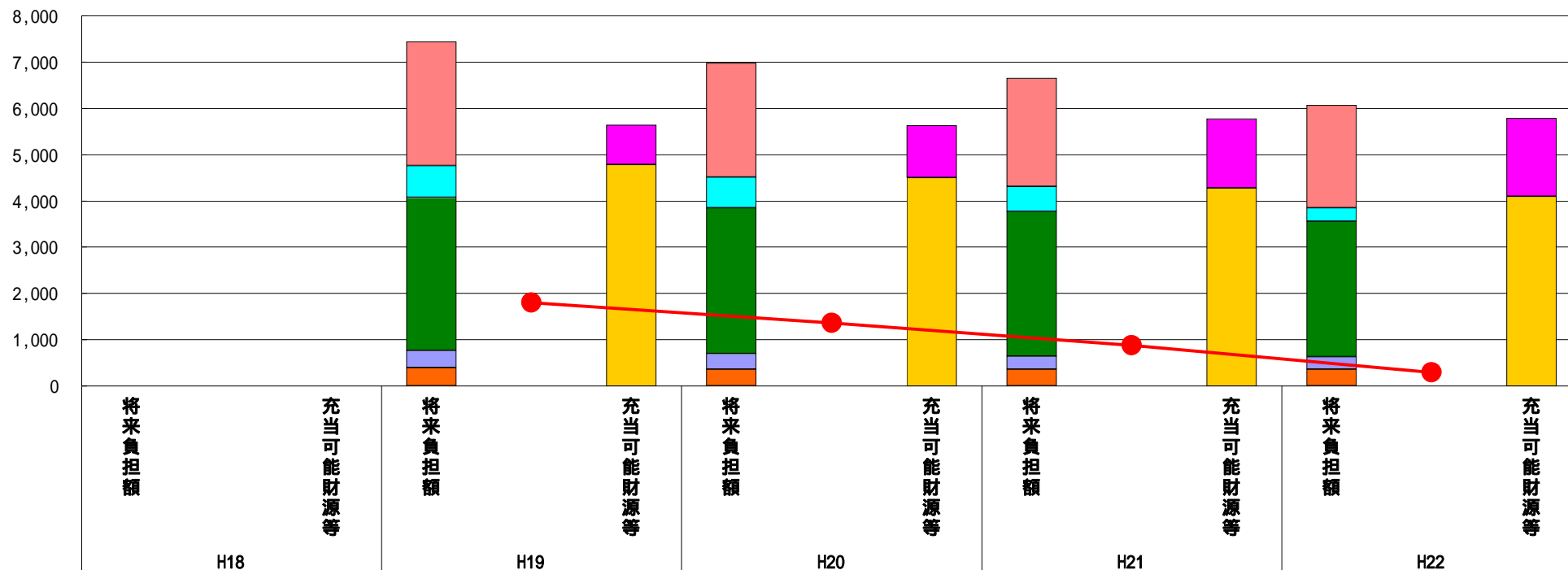
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県朝日村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,671	2,462	2,338	2,223	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	691	662	546	289	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,310	3,153	3,127	2,923	
	組合等負担等見込額	-	366	338	285	270	
	退職手当負担見込額	-	395	361	355	365	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	851	1,118	1,499	1,681	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,785	4,503	4,271	4,097	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,796	1,356	881	293	

分析欄

将来負担比率の分子は、H19は17億96百万円で、将来負担比率は115.5%であったが、H22は2億93百万円で16.3%まで低下している。

実質公債費比率と同様に他の自治体に比べ将来負担額が多いものは、公営企業債等繰入見込額と債務負担行為に基づく支出予定額となっている。

特に公営企業の中で下水道特別会計の将来負担が多額となっており、H22の公営企業債等繰入見込額は26億85百万円で、下水道会計の地方債残高の86.5%を一般会計が負担しなければならない状況にある。

段階的に将来負担比率の分子が減少している主な要因は、充当可能基金の増で、H22は16億81百万円となり、H19から倍増している。

また、H19以降は一般会計で約5億円、債務負担行為で約2億円、簡易水道会計で約56百万円、下水道会計で約58百万円の繰上償還を実施している。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。